

情報エレクトロニクスファンド

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第40期(決算日2024年2月21日)

作成対象期間(2023年2月22日～2024年2月21日)

第40期末(2024年2月21日)	
基準価額	33,006円
純資産総額	31,519百万円
第40期	
騰落率	51.4%
分配金(税込み)合計	1,550円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

なお、当ファンドは、2023年11月17日に信託期間を無期限とする約款変更を行ないましたので、ご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

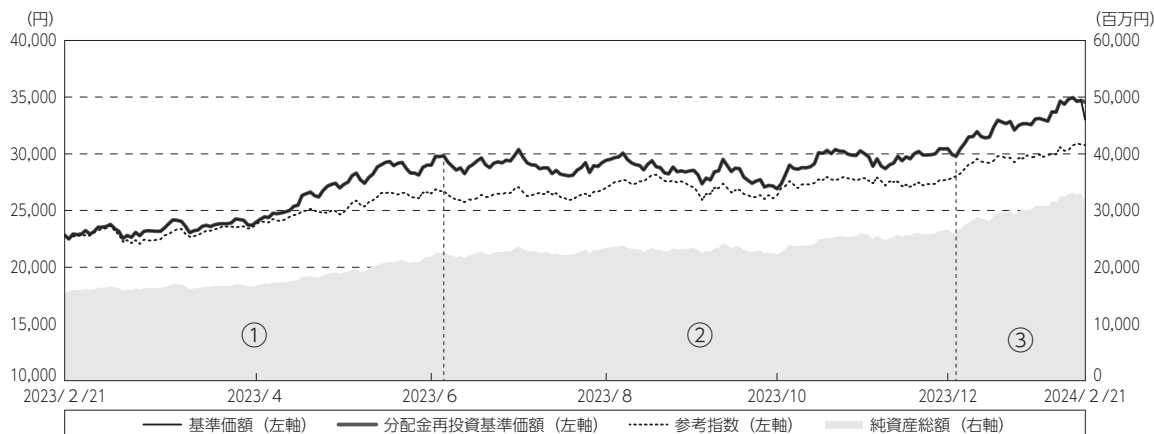


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年2月22日～2024年2月21日)



期首：22,819円

期末：33,006円 (既払分配金 (税込み)：1,550円)

騰落率：51.4% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2023年2月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)*です。参考指数は、作成期首 (2023年2月21日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

※2024年2月21日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は51.4%の上昇

基準価額は、期首22,819円から期末34,556円（分配金込み）に11,737円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～7月上旬）

- （上昇）日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したことや、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待から割安株を中心に上昇したこと。
- （下落）米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったこと。
- （上昇）小売企業の好決算や米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたこと。
- （上昇）米国などに比べ相対的に良好な経済見通しである日本株への外国人投資家からの資金流入が継続したことや、AI（人工知能）向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したこと。
- （上昇）米国での雇用統計において堅調な雇用と賃金上昇率の鈍化が示されたことや、中国当局による景気刺激策の実施検討が報道されたことで、景気拡大が継続するとの見方が広がったこと。

②の局面（7月上旬～1月上旬）

- （上昇）6月の米CPI（消費者物価指数）の伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀が金融政策決定会合で金融緩和政策の運用柔軟化を決定したものの、マイナス金利撤廃を含めた金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったこと。
- （下落）大手格付け機関による米国債の格下げやFRB（米連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測が強まったこと。
- （上昇）円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、パウエルFRB議長の講演や軟調な米国の経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したこと。
- （下落）FOMC（米連邦公開市場委員会）において金融引き締めを長期化する方針が示されたことから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- （下落）中東情勢の悪化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米金融当局者の発言や日銀によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）修正の観測報道を受けて日米長期金利が上昇し、株の相対的な割高感が増したこと。
- （上昇）10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったこと。
- （下落）米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたこと。

③の局面（1月上旬～期末）

- （上昇）能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安や、外国人投資家からの資金流入が増加したこと。
- （上昇）自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年2月22日～2024年2月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 436	% 1.562	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(129)	(0.462)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(276)	(0.990)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(31)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬 (運用実績に応じた報酬)	12	0.043	(b) 信託報酬(運用実績に応じた報酬)は、(a)信託報酬に加えて、運用実績(日々の基準価額の前期末基準価額に対する割合(「基準価額倍率」といいます。))に応じて加減される報酬額で、委託会社の報酬分として加減されます。
(c) 売買委託手数料	19	0.069	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(19)	(0.069)	
(d) その他費用	1	0.003	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	468	1.677	
期中の平均基準価額は、27,929円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

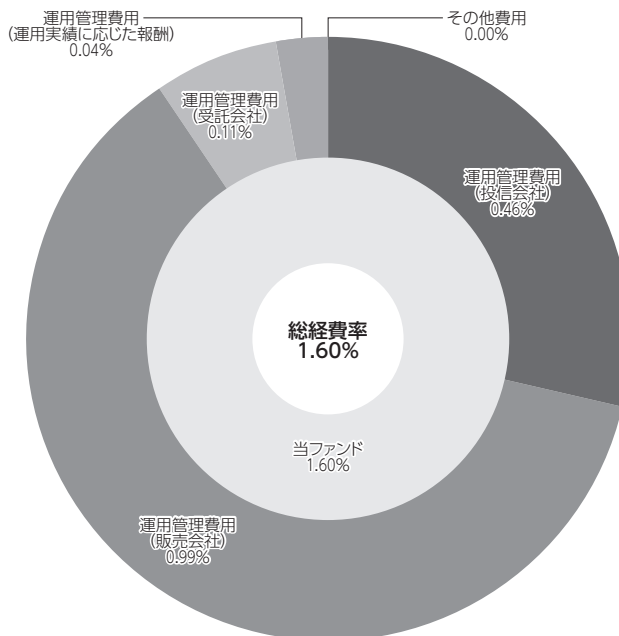
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

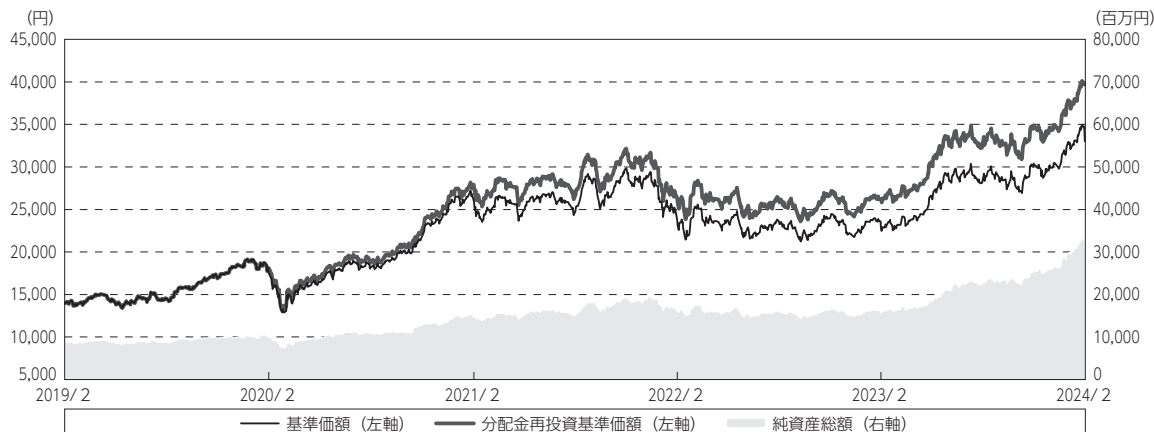
(注) 当ファンドの運用管理費用には、運用実績に応じた委託会社の報酬分が含まれます。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年2月21日～2024年2月21日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2019年2月21日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2019年2月21日 決算日	2020年2月21日 決算日	2021年2月22日 決算日	2022年2月21日 決算日	2023年2月21日 決算日	2024年2月21日 決算日
基準価額 (円)	13,988	17,484	25,917	23,703	22,819	33,006
期間分配金合計(税込み) (円)	—	620	1,060	740	750	1,550
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	29.4	54.3	△ 5.7	△ 0.6	51.4
参考指数騰落率 (%)	—	6.4	18.6	0.7	7.4	34.9
純資産総額 (百万円)	8,589	9,824	14,662	16,082	15,605	31,519

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。

投資環境

(2023年2月22日～2024年2月21日)

期首から2023年6月末にかけて、国内株式市場は上昇しました。日銀新総裁の所信聴取を受けて円安が進行したこと、東証による資本効率の低い企業に対する改善要請への期待が広がったことなどから上昇して始まりました。その後は、米国の銀行の破綻や欧州の銀行の経営危機によって金融システムに対する不安が広まったことなどから、一時的に下落する場面もありましたが、米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道が好感されたことや、AI向け需要の増加期待から半導体関連株が大きく上昇したことなどから上昇しました。

7月から12月末にかけて、国内株式市場は一進一退で推移しました。6月の米CPIの伸び率鈍化を受けて利上げ終了が近いとの観測が広まったことや、日銀による金融政策正常化には時間を要するとの見方が広まったことなどから上昇して始まりましたが、大手格付け機関による米国債の格下げやFRBの追加利上げ観測が強まったことなどから反落しました。その後、円安ドル高が進み企業業績への期待感が高まったことや、10月の米雇用統計や米CPIの伸び率が市場予想を下回ったことで米国での利上げ局面が終了するとの見方が広がったことなどから上昇に転じる場面もありましたが、米国長期金利低下や日銀による政策修正観測が広がったことなどから円高ドル安が進行し、輸出関連株を中心に採算悪化が懸念されたことなどから下落に転じるなど、一进一退の推移が続きしました。

2024年1月から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。能登半島地震を受けて日銀による政策修正観測が後退したことなどによる円安や、外国人投資家からの資金流入が増加したことなどから上昇して始まり、2月には、自動車関連や半導体関連を中心に国内企業における市場予想を上回る決算や業績見通しが好感されたことなどから一段と上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年2月22日～2024年2月21日)

・株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持し、期末は98.8%としました。

・期中の主な動き

- (1) 電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や、情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式に積極的に投資することによって信託財産の成長を図るというファンドコンセプトの下で、ディスコ、日立製作所などの企業を中心に投資を行ないました。
- (2) アドバンテスト、オルガノ、三菱電機、日東電工、ソフトバンクグループなどの組入比率を引き上げました。
- (3) 日本電信電話、ジーエス・ユアサ コーポレーション、ローム、ミネベアミツミ、太陽誘電などの組入比率を引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年2月22日～2024年2月21日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率が+34.9%となったのに対して、基準価額は+51.4%となりました。

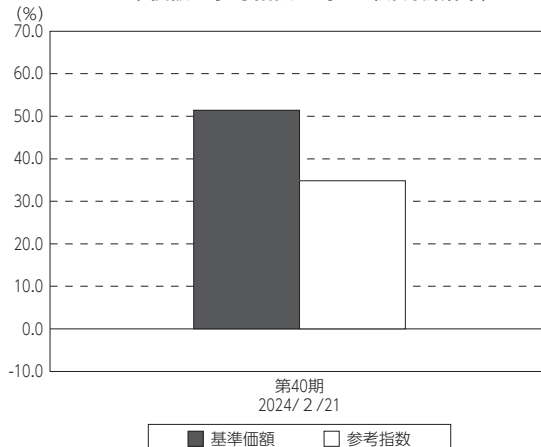
(主なプラス要因)

市場平均よりも多めに保有していたディスコ、アドバンテスト、オルガノ、日立製作所、東京エレクトロンの騰落率が市場平均を上回ったこと

(主なマイナス要因)

市場平均よりも多めに保有していたローム、太陽誘電、イビデン、ソニーグループ、ジーエス・ユアサ コーポレーションの騰落率が市場平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2023年2月22日～2024年2月21日)

- 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり1,550円とさせていただきます。
- 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項目	第40期	
	2023年2月22日～2024年2月21日	
当期分配金	1,550	
(対基準価額比率)	4.485%	
当期の収益	1,550	
当期の収益以外	-	
翌期繰越分配対象額	24,056	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・投資環境

- (1) 米国景気は減速していますが、堅調に推移しています。2023年10-12月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+3.3%となり、7-9月期（同+4.9%）からは減速したものの引続き高水準となりました。1月の非農業部門雇用者数は前月差+35.3万人増加となり、堅調な雇用・所得環境が継続しています。12月の実質個人消費は前月比+0.5%と良好でした。1月のCPI上昇率は前年比+3.1%（12月同+3.4%）となり従前の水準より低下しています。1月末のFOMCでは、追加利上げの可能性を示唆する文言が声明文から削除された一方、インフレ率目標の達成に対してFOMC参加者が更に確信を強めれば利下げが可能であることを示唆する文言が追加されました。当社では、過去の利上げ効果による景気減速を受けて2024年半ばには利下げが開始されるとみています。また、米国の実質GDP成長率を2023年は前年比+2.5%、2024年は同+1.0%と予想しています。
- (2) 日本経済は緩やかな成長が続いています。2023年の訪日外国人旅行消費額は、新型コロナウイルス発生前の2019年比+9.9%の約5.3兆円となり過去最高を記録しました。円安寄与もあり訪日外国人1人当たり旅行支出も同+33.8%の21.2万円と大きく増加しており、国内景気にプラスの効果をもたらしています。一方、1月の東京都都区消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年同月比+1.6%となり、前月の同+2.1%から低下しました。インフレ率の落ち着きと2024年春闘での賃上げにより、今後の実質所得は改善が見込まれます。1月の日銀金融政策決定会合では、物価見通しの実現可能性の高まりを受けてマイナス金利解除を含めた政策変更が近いことを示唆する見解が目立ちました。ただし、日銀は十分な時間をかけるとみられ、マイナス金利解除は現在市場参加者の多くが予想している3-4月からは後ずれする可能性があります。当社では、日本の実質GDP成長率を2023年は前年比+2.0%、2024年は同+0.5%と予想しています。
- (3) 新たなデジタル技術が次々に登場する中で、クラウドやサーバー、5G（第5世代移動通信システム）などのITインフラの整備、スマートフォンを中心とするIT関連デバイスの増加、それらを活用したITサービスやエンターテインメントの進化が期待され、機器（ハード）とデータ（ソフト）の双方の増加を受けてIoT（モノのインターネット）社会が現実化していくと想定しています。直近では、新たなデジタル技術の一つとして生成AIが登場しました。多くの産業で採用や活用方法が模索されており、新たなサービスの普及と共に、半導体をはじめとするテクノロジー業界の高度化・市場成長が進む可能性があると考えています。銘柄選択においても、これらのトレンドを追い風にして今後の活躍が期待できる銘柄などに注目していきます。
- (4) 日本の株式市場で静かな異変が起きています。それは、大型株が中小型株をアウトパフォームする展開が継続していることです。例えば、TOPIXを構成する時価総額の大きい銘柄から順に100銘柄（大型株指数）、400銘柄（中型株指数）、それ以下（小型株指数）の2023年1年間の騰落率（配当無し）は、それぞれ+27.1%、+21.9%、+20.9%となり、+25.1%であったTOPIXを上回るには大型株100銘柄をしっかりと保有している必要があったと分析されます。この大型株優位の傾向は2024年に入っても継続しており、1月の騰落率（配当無し）は大中小型それぞれ+9.3%、+5.4%、+4.7%となり、+7.8%だったTOPIXと比較すると、大型株優位の度合いがさらに強まっているとさえ言える状況となっています。このような市場環境の変化や、日本の実体経済もデフレスパイラルから脱却しインフレ経済に回帰し始めたことなどから、超長期のリターンリバーサル（過剰反応効果）の動きが出ている

可能性も踏まえ、「行き過ぎには揺り戻しが来る」を念頭に置きつつ運用を行なってまいります。

・投資方針

- (1) 当ファンドは、IT関連企業の株式の中から今後高い成長を実現していくことが期待される銘柄を厳選して投資します。業種では、引き続き電気機器、情報・通信業を中心に組み入れます。
- (2) 運用においては、企業取材による調査をベースとしたボトムアップアプローチを継続してまいります。とりわけ技術力を背景とした国際的な競争力や成長商品の有無などに留意し、成長力に対する評価を重視してまいります。また業績モメンタムやPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション（投資価値評価）面にも留意した運用を行なってまいります。
- (3) ファンドの資金動向に配慮しつつ、株式組入比率を高位に維持しながら銘柄の入れ替えを進め、積極的な運用を行ないたいと考えています。

お知らせ

信託期間を「2029年2月21日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行ないました。

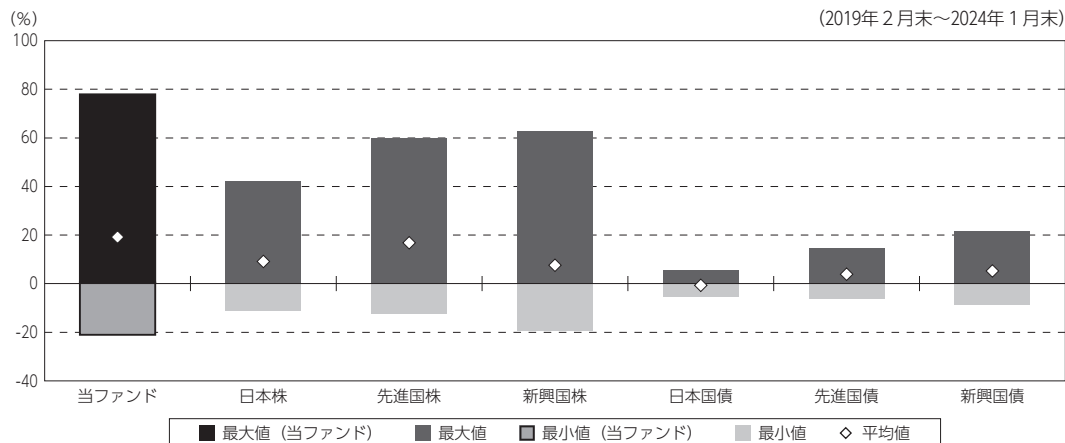
<変更適用日：2023年11月17日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1984年2月22日以降、無期限とします。
運用方針	株式への投資により、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。銘柄の選定にあたっては、企業の成長性および株式の市場性などに留意して分散投資をはかります。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とします。
運用方法	わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、電気機器、精密機器などエレクトロニクスに関連する企業群や情報ソフトサービス、通信など情報通信に関連する企業群の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行ないます。
分配方針	原則として利子・配当収入等を全額分配し、売買益等は運用実績を勘案して分配します。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	77.9	42.1	59.8	62.7	5.4	14.8	21.5
最小値	△ 21.1	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	19.1	9.1	16.8	7.6	△ 0.7	3.9	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年2月から2024年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

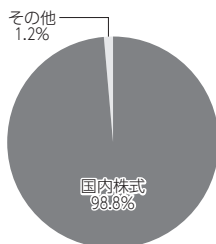
組入資産の内容

(2024年2月21日現在)

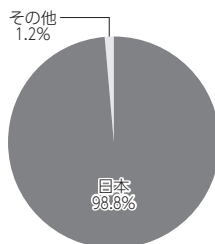
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	ディスコ	機械	円	日本	9.3
2	日立製作所	電気機器	円	日本	8.8
3	ソニーグループ	電気機器	円	日本	7.1
4	アドバンテスト	電気機器	円	日本	6.1
5	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	5.9
6	オルガノ	機械	円	日本	5.8
7	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	5.5
8	ローム	電気機器	円	日本	5.3
9	三菱電機	電気機器	円	日本	5.3
10	日東電工	化学	円	日本	4.8
	組入銘柄数			37銘柄	

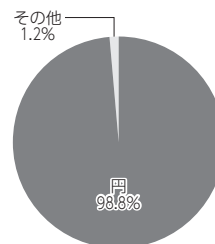
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第40期末
	2024年2月21日
純資産総額	31,519,024,707円
受益権総口数	9,549,528,164口
1万円当たり基準価額	33,006円

(注) 期中における追加設定元本額は4,863,617,855円、同解約元本額は2,152,830,681円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」と呼びます) については提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)